

沖 縄 県  
の 財  
政

2 0 1 3

# 目次

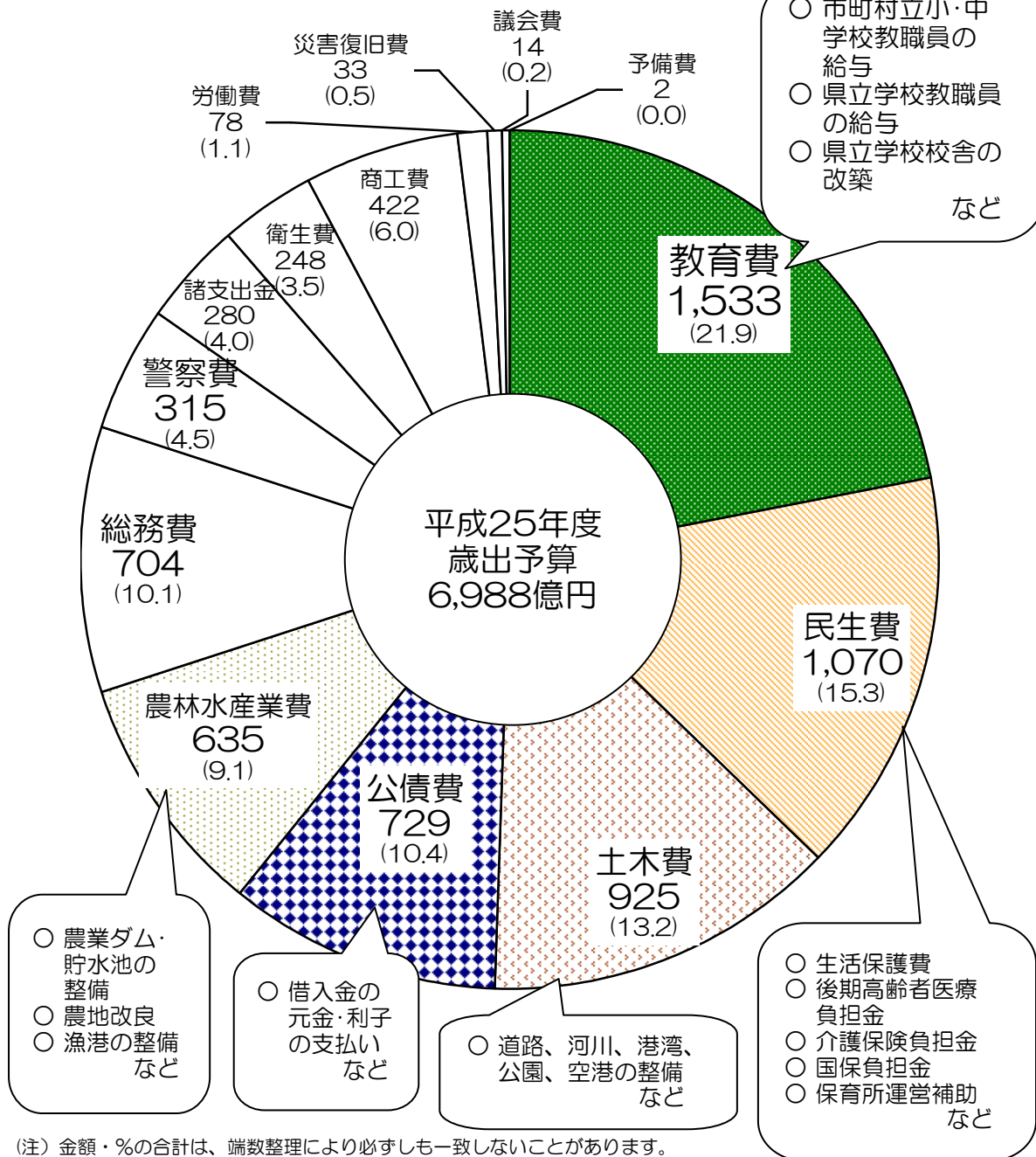
ページ


1 歳出の状況（目的別）	.....	1
2 歳出の状況（性質別）	.....	2
3 歳入の状況	.....	3
4 沖縄家の家計簿（平成25年度）	.....	4
5 一般会計の歳入・歳出の推移	.....	5
6 これまでの行財政改革の取組	.....	6
7 新沖縄県行財政改革プラン	.....	7
(付録)平成25年度予算規模・一般財源・主要3基金残高	.....	8
主な財政用語の解説	.....	9




# 1 歳出の状況（目的別）

○ 県のお金は何に使われているの？

（単位：億円、％）

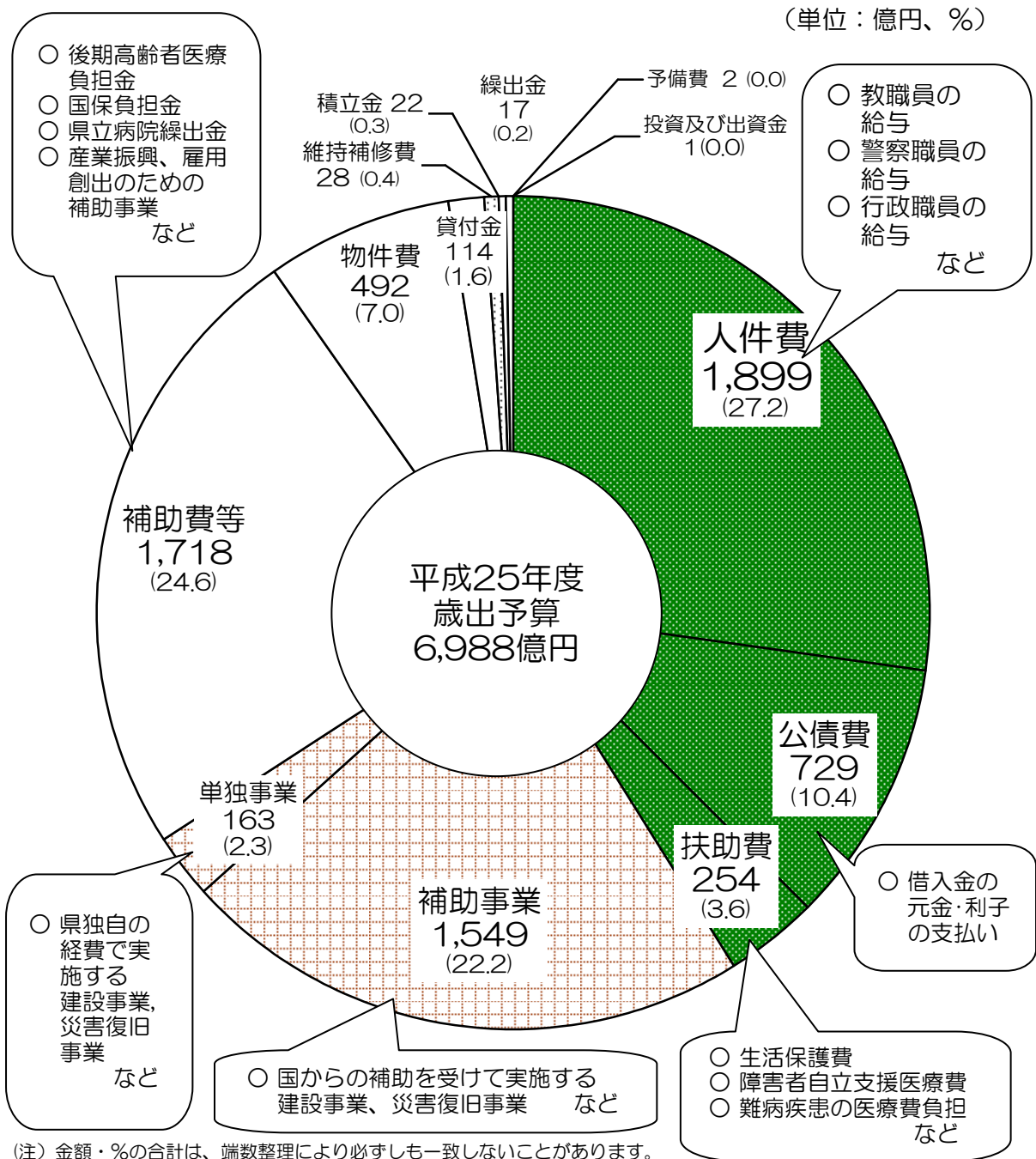



○ 平成25年度一般会計予算における歳出6,988億円のうち、最も額が大きいのは教育費(  )1,533億円で、全体の21.9%を占めています。



○ 以下、民生費(  )1,070億円で15.3%、土木費(  )925億円で13.2%、公債費(  )729億円で10.4%、などとなっています。

## 2 歳出の状況（性質別）

○ 使いみちを経済的な性質からみると…

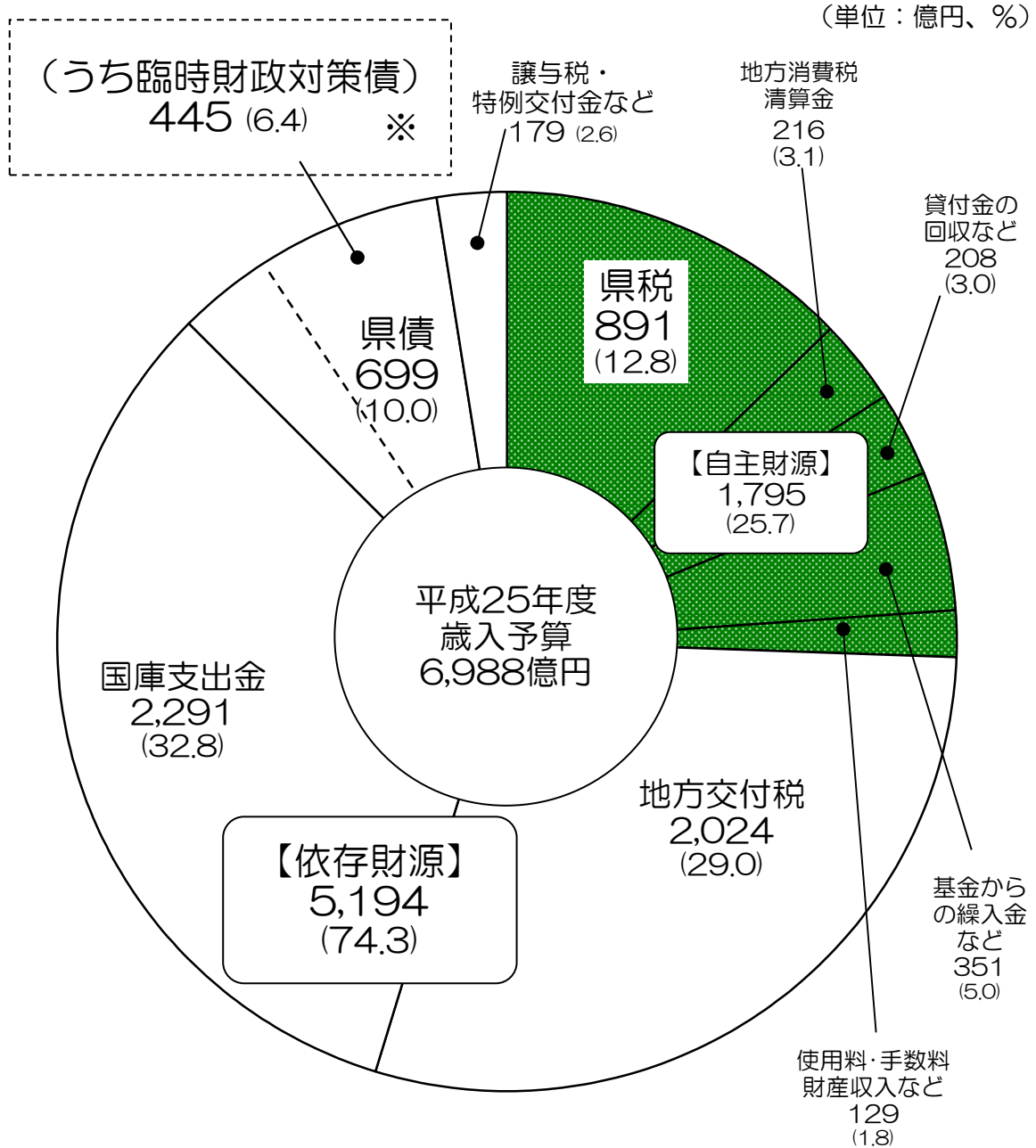


○ 歳出を性質別にみると、義務的経費（）で2,882億円と、全体の41.2%を占めています。

○ 投資的経費（）は1,712億円で24.5%、その他の経費（）は2,395億円で34.3%となっています。

### 3 歳入の状況

○ どんなお金が入ってくるの？



(注) 金額・%の合計は、端数整理により必ずしも一致しないことがあります。

○ 県税などの自主財源 ( ) は 1,795億円 で 25.7% しかなく、全体の 74.3% を地方交付税などの依存財源 ( ) で占めています。

※ また、国全体で地方交付税の財源が足りず、財源不足の穴埋めに県が借金をしています (臨時財政対策債)。ただし、その元金・利子は、来年度以降の交付税で全額補てんされることになっています。

# 4 沖縄家の家計簿（平成25年度）



○ 本県財政を家計にたとえると？

※ 予算額1,000億円 = 家計100万円

収入	支出
<div style="text-align: right; color: red; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">給与収入</div> <p>① 給料 <span style="float: right;">年額</span>                      (県税、財産収入 145万円                      使用料・手数料など) 月額 120,400 円</p> <p>② ボーナス  <span style="float: right;">年額</span>                      (地方交付税、 220万円                      譲与税など) 1回あたり 1,101,000 円                      (年2回)</p> <p>③ 親からの仕送り <span style="float: right;">年額</span>                      (国庫支出金) 229万円                      月当たり190,900 円</p> <div style="text-align: right; color: red; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">用途特定</div> <p>④ 貯金取崩し <span style="float: right;">年額</span>                      (繰入金)  35万円                      月当たり 29,200 円</p> <div style="text-align: right; color: red; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">借金</div> <p>⑤ 銀行借入れ <span style="float: right;">年額</span>                      (県債)  70万円                      ・うちボーナス不足分 (45万円)</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「来年以降のボーナスで補てんするから借りといて」と社長。</p> </div>	<div style="text-align: right; color: red; font-weight: bold; margin-bottom: 10px;">義務費</div> <p>① 食費 <span style="float: right;">年額</span>                      (人件費) 190万円                      月額 158,300 円</p> <p>② 借金の返済 <span style="float: right;">年額</span>                      (公債費) 73万円                      月額 60,700 円</p> <p>③ 医療・介護保険料 <span style="float: right;">年額</span>                      (扶助費) 25万円                      月額 21,037 円</p> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>④ 教育費・子どもへ仕送り <span style="float: right;">年額</span>                      174万円                      (補助、繰出金など) 月当たり 144,700 円</p> <p>⑤ 光熱水費・通信費 <span style="float: right;">年額</span>                      (物件費) 49万円                      月額 40,930 円</p> <p>⑥ 家・車・電化製品の買替、修理など <span style="float: right;">年額</span>                      188万円                      (投資的経費、維持補修費など)</p> </div>
年額 <span style="float: right; font-size: 1.2em;">699万円</span>	年額 <span style="float: right; font-size: 1.2em;">699万円</span>

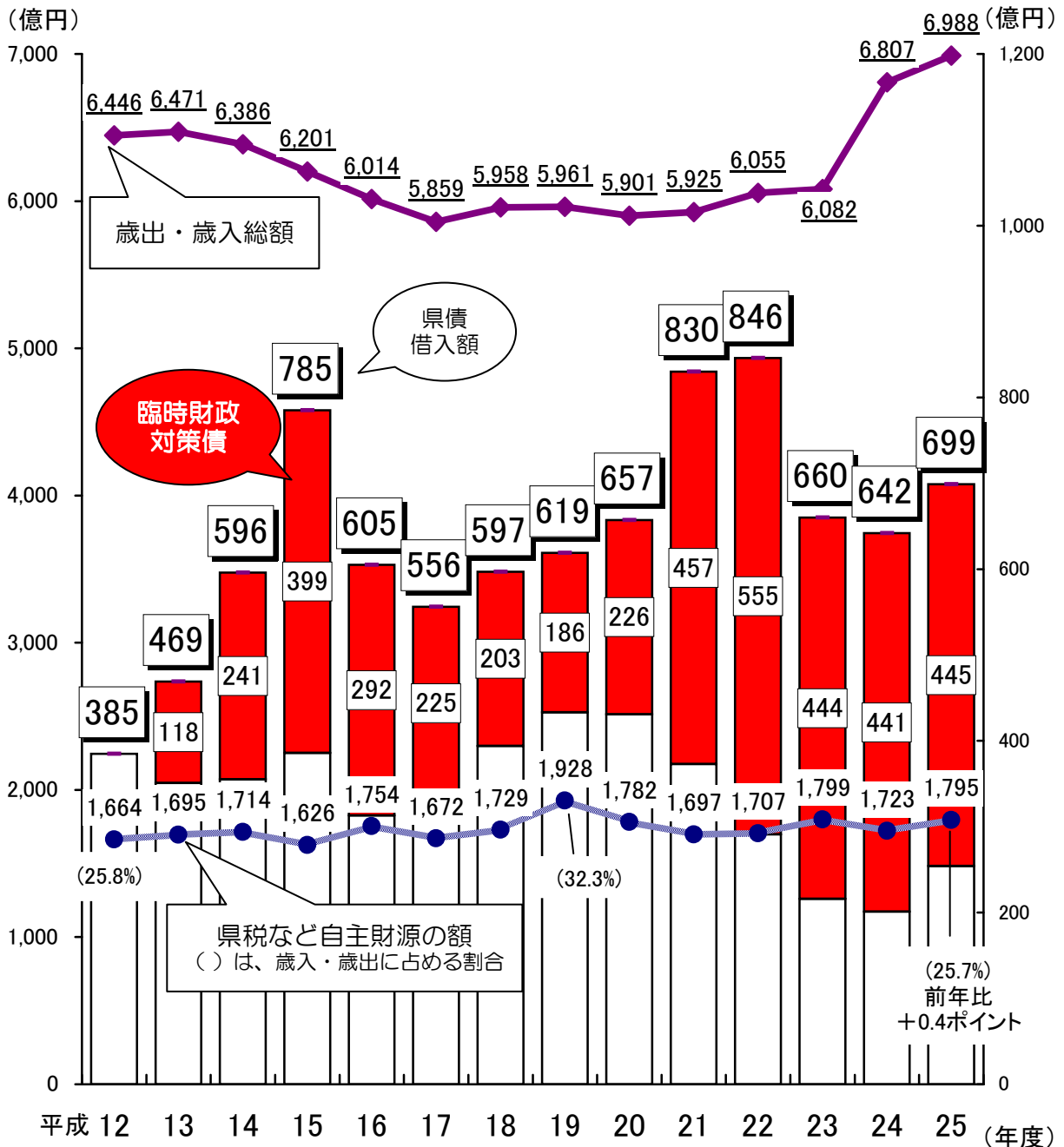
○ 平成25年度末 貯金と借金の残高



貯金（主要3基金）	43万円	借金（県債）	686万円
-----------	------	--------	-------

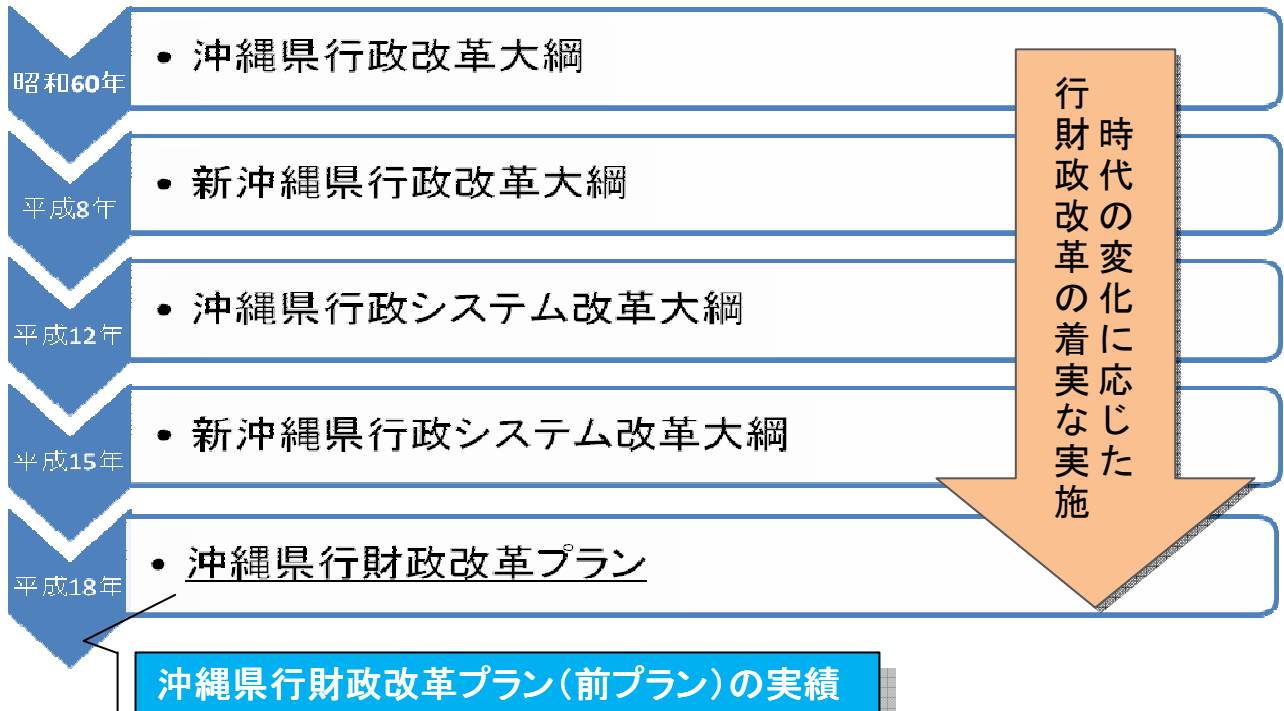
## 5 一般会計の歳入・歳出の推移

○ これまではどうだったの？（当初予算額の推移）



- 予算規模は、平成24年度から沖縄振興一括交付金の創設等により大幅増となっています。
- 所得税から住民税への税源移譲などに伴い、19年度に自主財源の割合は32.3%となりましたが、近年は景気低迷などの影響もあり、30%に満たない状況です。
- 原則として、県債の発行は建設事業の財源とする場合に限られますが（）、地方交付税の不足を埋めるため、平成13年度から臨時財政対策債（）を発行しています。平成25年度は445億円で、引き続き高水準となっています。

## 6 これまでの行財政改革の取組



- 事務事業の見直し → 44事業の廃止、299事業の休止・縮小・統合など
- 公の施設の管理のあり方見直し → 32施設に指定管理者制度を導入
- 出先機関の見直し → 7機関の廃止、宮古・八重山支庁の再編など
- 定員管理の適正化 → 1,155人の純減
- 県単補助金の見直し → 77件の廃止や230件の縮小を行う
- 公社等外郭団体の統廃合・整理縮小等 → 3法人の廃止、3法人の事務局統合など
- 県税収入の確保 → 個人県民税の徴収対策、コンビニ収納の導入など

前プランの実績：当初の目標額約318億円を上回る約452億円

しかしながら  
今後も厳しい財政状況  
が続く見込み・・・  
持続的に多様な県民ニーズや  
行政課題に効果的・効率的に  
対応するために・・・

(P7)





# 7 新沖縄県行財政改革プラン

分権型社会の進展や本県の厳しい財政状況及び新たな沖縄振興計画のスタート等、本県にとって大きな変革期であっても、県民に対する行政サービスの維持・向上に努めていくことが行政に課せられた責務……。

## 基本理念

※平成22年3月策定

県民とともに将来への責任を果たす行政体制の整備と財政基盤の確立

### 基本方針①

簡素で効率的な行政運営システムの構築

### 基本方針②

地方分権型社会に向けた協働体制の構築

### 基本方針③

持続力ある財政基盤の確立

## 具体的な方策

- ☆県民視点による行政運営の充実
- ☆効率的な行政体制の構築
- ☆職員の意識改革及び人材の育成
- ☆給与等の適正化
- ☆電子自治体の推進

- ☆県と市町村の適切な役割分担
- ☆多様な主体との協働・連携及び民間活用の推進
- ☆公社等外郭団体の見直し

- ☆歳入の確保
- ☆歳出の見直し
- ☆公会計改革
- ☆県債発行の抑制及び適正な基金残高の確保
- ☆公営企業の経営健全化及び一般会計繰入金  
の適正化

## 視点

役割分担の明確化と協働・連携

効率的かつ効果的な行政資源の最適配分

県民と一体となった行財政運営

実施期間：平成22年度から平成25年度  
(前期：H22～23年 後期：H24～25年)

見込まれる主な財政効果 → 目標額：約155億円

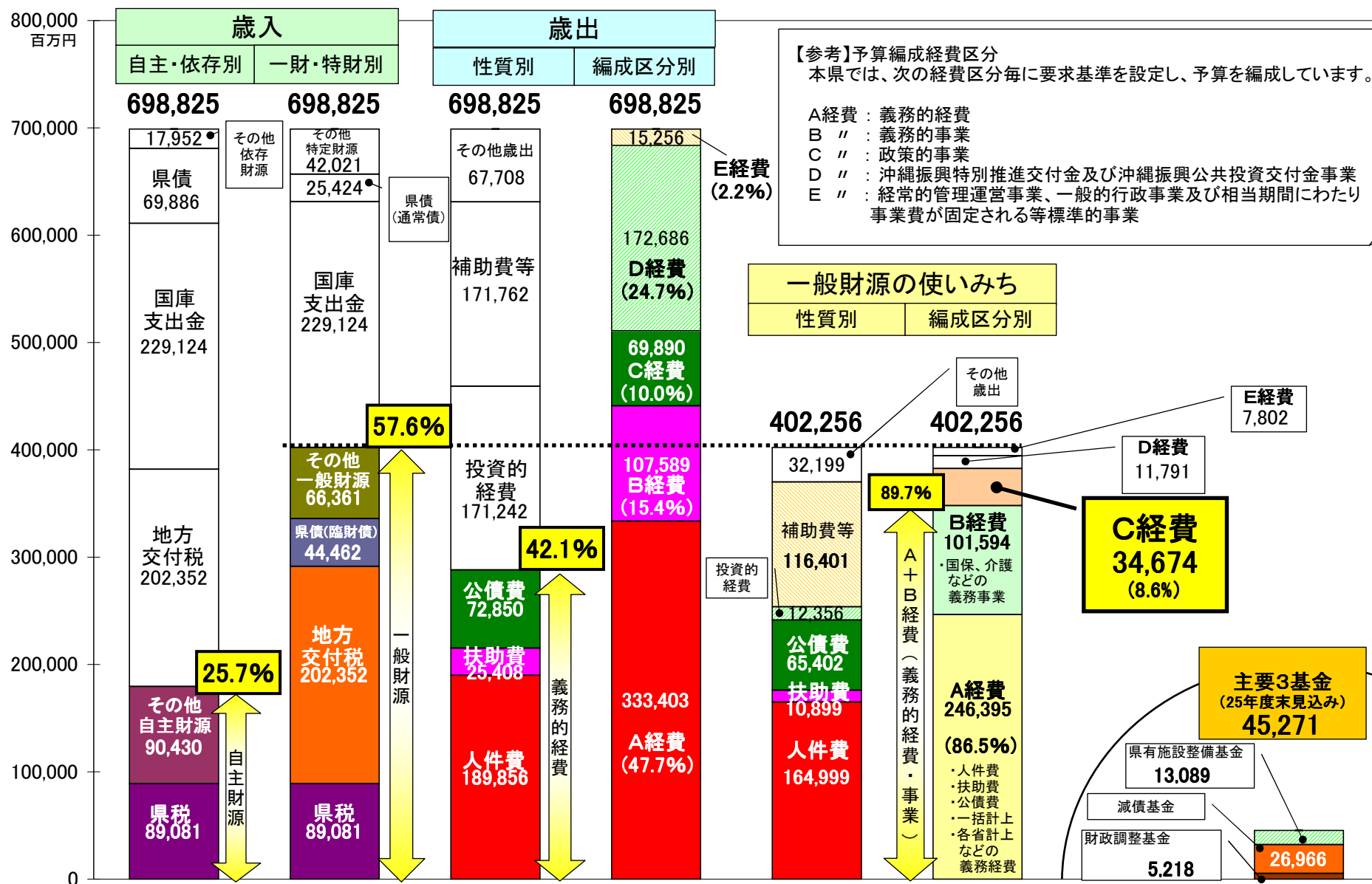
### 【歳入関係】：約37億円

- ・県税収入の確保／・使用料及び手数料の見直し／・未利用財産の売却促進等



### 【歳出関係】：約118億円

- ・事務事業の見直し／・定員管理の適正化／・県単補助金の見直し等

(付録) 平成25年度予算規模・一般財源・主要3基金残高



## 主な財政用語の解説

- 自主財源：県が自主的に徴収することができる財源のことで、  
 県税、使用料及び手数料などがこれに当たります。
- 依存財源：国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりした財源のことで、地方交付税、国庫支出金、県債などがこれに当たります。
- 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用できる財源のことで、  
 県税、地方譲与税、地方交付税などがこれに当たります。
- 特定財源：使いみちが特定された財源のことで、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などがこれに当たります。
- 地方交付税：すべての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを提供できるよう、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税のことで。
- 国庫支出金：地方公共団体が提供する特定の行政サービスに対し、国から、負担金、補助金、交付金などの名称で交付される財源をいいます。
- 沖縄振興一括交付金：沖縄振興に資する沖縄の特殊性に基因する事業等の自主的かつ効果的な実施を図ることを目的として創設された交付金です。  
※ 正式な名称は、沖縄振興交付金といい、経常経費を対象とした「沖縄振興特別推進交付金」と、公共投資に係る「沖縄振興公共投資交付金」に区分されます。
- 県債：一会計年度を超えて借り入れる長期借入金のことです。  
なお、その返済金のことを公債費といいます。
- 地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税のことで、課税の便宜その他の事情から、徴収の事務を国が代行しています。

- 沖縄県の財政に関するお問い合わせやご意見は  
沖縄県総務部財政課まで

TEL : 098-866-2095

E-mail : aa006009@pref.okinawa.lg.jp

<http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html>

- 沖縄県の行財政改革に関するお問い合わせやご意見は  
沖縄県総務部行政管理課まで

TEL : 098-866-2155

E-mail : aa003010@pref.okinawa.lg.jp

<http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/gyokaku/index.html>